

学校給食に地場産食材の

使用拡大を

公明党津山市議員 岡安謙典



質問↓年間の献立をたてることで食材の必要量・必要時期を把握した倉敷市方式の食材調達を取り組みを行っている。

答弁↓現在の献立は、各センター及び単独調理校の5種類となっているが、2センター化後は献立を統一する。倉敷市のようにあらかじめ地場産物の必要量や必要時期の把握が容易となり、計画的な食材調達が実現できる。

質問↓地場産食材の使用拡大には、生産者・JAの協力と調整が必要では。

答弁↓地場産物の必要量や必要時期に合わせて、契約栽培による野菜の調達ができるようJA側と調整している。また、従来岡山県学校給食会を通じて調達していた炊飯用の米についても、津山産のものをJAから直接購入する。

質問↓学校給食の地場産物の使用目標は。

答弁↓津山市産は平成24年度の14・5%から18%へ、岡山県産は34・4%から40%へ向上させる。食材ごとの使用数量を数値化し、使用量増加を行う。

暴力団から市民を守るための

取り組みは

★市民と歩む会 河本英敏

質問↓暴力団排除条例の施行から2年ほどが経過した。市民を暴力団から守るため、どのような取り組みがなされ、条例の効果は具体的に何か。市民サービスに日々頑張っているが、暴力団排除条例の趣旨に沿った対応はどのようなものか。

答弁↓例として、「暴力団の市営住宅等の使用制限に関する確認書」に基づき、2軒の市営住宅から退去させた。今後も毅然とした態度で暴力団を排除していく。

質問↓以前、グリーンヒルズに地元の産物を利用したレストランをつくる話があったが、具体化しない経過と今後の方向はどうか。

答弁↓地産地消に効果的なことは十分承知して以前から検討している。現在、施設の規模や運営主体などに課題があり、今後実現すべく取り組む。



津山市の今後の農業施策

について

★津山誠心会議 安東伸昭



質問↓国は、農林水産業の強化策として「農林水産業・地域活力創造プラン」を決定(12月10日)したが、日本型直接支払制度、

生産調整廃止など、津山市の農業施策について見解は。

市長↓コメの生産調整をはじめ、国の農業施策は来年から大きく変わることになるが、このことよって本市の農業が衰退するようなことがあってはならない。

産業経済部参与↓日本型直接支払施策は、中山間地域の多い津山市で考えると試算どおりの所得とはなりにくいと考え、津山市独自の試算を出して農家に説明する。5年後の減反施策廃止への対応は、飼料用米等の作付けにより、主食用米が過剰生産となり、米価下落につながらないように取り組みを進めていく。津山市における26年度の主食用米の作付面積は概算で2749畝(前年比3・5%減)の見込み。農家への通達は2月末の予定。